

浜の活力再生プラン
令和 7～11年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐伯地区地域水産業再生委員会 上入津地区作業部会
代表者名	部会長 鳴海 盛彦（大分県漁業協同組合 上入津地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合、佐伯市、大分県、南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	佐伯市蒲江上入津地区（畑野浦地区・楠本浦地区） 魚類養殖業者(12経営体)、小型底曳き網漁業(7 経営体)、中型まき網漁業(1経営体)、刺し網・籠漁業(10経営体)、潜水器漁業(9経営体)、一本釣り漁業(11経営体)、真珠養殖業(4経営体)、定置網漁業(1経営体)、その他漁業(5経営体) ※令和 6 年10月時点
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

上入津地区は大分県南部に位置し、外海の瀬戸内海から栄養豊富な海水が混ざることによって好漁場を形成する豊後水道を有する。この地区にはリアス式の静穏な湾と深い入り江が存在し、各種漁業が盛んに営まれている。本地区の社会経済基盤は漁業によって成立しており、漁業の動向が地域活力を決定する要因となっている。

本地区の主要な漁業種類は魚類養殖業である。本市における令和 4 年度養殖生産量は 15,338 トンであり、本県の 78% を占める。ブリ類、マダイ、ヒラメなどが中心であり、県下トップクラスの生産量を誇る。魚類養殖業においては、後継者が増加して定着しているものの、近年の飼料価格の高騰や燃油高に伴い養殖魚の生産原価が高止まりしている状況となっており経営は非常に苦しく、さらに有害プランクトンの発生による被害も頻発しており、漁場環境の改善が喫緊の課題である。

漁船漁業については、小型底曳き網漁業、潜水器漁業、刺し網漁業、一本釣り漁業等が行われている。本市における令和 4 年度海面漁業生産量は 11,731 トンであり、本県の 62% を占める。漁船漁業についても燃油や資材費の高騰、環境の変化による漁獲量の減少、さらには消費者の魚離れ等による魚価安など経営状況は厳しく、新規就業者の加入が低調となっている。その結果、組合員の高齢化が進み、浜の活力が衰退していることが深刻な問題となっている。

(2) その他の関連する現状等

上入津地区は、集落の中心に国道 388 号線が位置しており、周辺地域との交通アクセスが良好な地域である。水産物の運搬は主に陸路を使用し、近隣の産地市場や大都市圏の取引先へと出荷している。

本地区は過疎化や高齢化が進行し、防災や防犯等の生活基盤の維持が難しくなっているため、海の持つ多面的な魅力を活用した観光振興の他、定住促進対策等を実施する必要がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) スマート水産業化

総合水質計やドローン等のICT機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対して情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施することで赤潮被害の軽減を図る。

(2) 漁場環境の改善

入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行い、漁獲量の向上を図る。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。

(3) 種苗放流

種苗放流を引き続き実施するとともに、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。

(4) 漁場造成

増殖礁や魚礁の整備を行うことで資源量増加を促し、漁獲量の向上を図る。

(5) 養殖ブリの販路開拓

新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要に対応することで販路開拓を進める。また、ブランドブリ（漢麴ぶり）等を都市部、国外へPRすることで新たな販路開拓を進め、漁業者の所得向上につなげていく。

(6) カキ類等の養殖試験

漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁業経営セーフティーネット構築事業

燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。

(2) 省燃油活動

全漁業者に対して2ノットの減速航行を呼びかけるとともに、当該活動の啓発用のポスター等の設置を行う。

(3) 共同利用施設の整備

- ① 沖合漁場の整備（方塊、浮沈式生簀等）を行うことで台風等の災害時に発生する魚の流出や生簀破損被害等を軽減し、漁業所得向上につなげる。
- ② 令和6年度に整備したJFおおいた蒲江加工センターに関連する機器整備を実施することで省力化、効率化が果たされ、加工コストの低減につなげる。
- ③ へい死魚用の冷凍庫を整備することで、へい死魚の処分費用の削減が図られ、漁業者の所得向上につなげる。

3 漁村活性化のための取組

(1) 漁業人材の確保・育成

新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。

(3) 資源管理に係る取組

- ・禁漁区・禁漁期間を設け水産資源の管理に取り組む。
- ・漁業法、県漁業調整規則、海区調整委員会指示、資源管理協定による規制に加えて漁業者間による自主的な管理等を実施し効果的な資源管理に取り組む。
- ・放流効果を高めるために体長制限を設ける等、資源管理に積極的に取り組む。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和7年度） 所得増減率（基準年比）2.40%

漁業収入向上のための取組	(1) スマート水産業化 養殖業者等は、総合水質計やドローン等のICT機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対してコミュニケーションアプリやメール等による情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施する。 (2) 漁場環境の改善 養殖業者等は、入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行う。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。 (3) 種苗放流 放流魚種を漁獲する漁業者等は、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。クルマエビなどの放流効果の高い放流については引き続き実施する。 (4) 漁場造成 潜水漁業者、大分県漁協は、令和6年度に整備したイセエビ礁について、水中ドローン等を活用した効果調査を実施し、イセエビ資源の増殖に向けた知見を収集する。 (5) 養殖ブリの販路開拓 大分県漁協等は、新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要にスキンスロインやブロック加工等により対応することで販路開拓を進める。また、養殖業者等によりブランドブリ（漢麴ぶり）等を都市部、国外へのPRを実施する。 (6) カキ類等の養殖試験 養殖業者等は、漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 (1) 漁業経営セーフティーネット構築事業 大分県漁協は、燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。 (2) 省燃油活動 大分県漁協は、全漁業者に対して2ノットの減速航行を呼びかけるとと

	もに、当該活動の啓発用のポスター等の設置を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 大分県漁協は、地元高校や県内水産高校の説明会への参加により新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

2 年目（令和 8 年度） 所得増減率（基準年比）4.57%

漁業収入向上のための取組	(1) スマート水産業化 養殖業者等は、総合水質計やドローン等の ICT 機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対してコミュニケーションアプリやメール等による情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施する。 (2) 漁場環境の改善 養殖業者等は、入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行う。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。 (3) 種苗放流 種苗放流を引き続き実施するとともに、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。クルマエビなどの放流効果の高い放流については引き続き実施する。 (4) 漁場造成 潜水漁業者、大分県漁協は、令和 6 年度に整備したイセエビ礁について、水中ドローン等を活用した効果調査を実施し、イセエビ資源の増殖に向けた知見を収集する。 (5) 養殖ブリの販路開拓 大分県漁協等は、新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要にスキんレスロインやブロック加工等により対応することで販路開拓を進める。また、養殖業者等によりブランドブリ（漢麹ぶり）等を都市部、国外への PR を実施する。 (6) カキ類等の養殖試験 養殖業者等は、漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 (1) 漁業経営セーフティーネット構築事業 燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。 (2) 省燃油活動 全漁業者に対して 2 ノットの減速航行を呼びかけるとともに、当該活動の啓発用のポスター等の設置を行う。 (3) 共同利用施設の整備 ①大分県漁協は、沖合漁場の整備（方塊、浮沈式生簀等）を行うことで台風等の災害時に発生する魚の流出や生簀破損被害等の軽減を図る。

	②大分県漁協は、令和6年度に竣工したJFおおいた蒲江加工センターに関連する機器等の整備を実施する。 ③大分県漁協は、へい死魚用の冷凍庫を整備することで、へい死魚の処分費用の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 大分県漁協は、地元高校や県内水産高校の説明会への参加により新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

3 年目（令和9年度） 所得増減率（基準年比）6.74%

漁業収入向上のための取組	(1) スマート水産業化 養殖業者等は、総合水質計やドローン等のICT機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対してコミュニケーションアプリやメール等による情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施する。 (2) 漁場環境の改善 入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行う。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。 (3) 種苗放流 種苗放流を引き続き実施するとともに、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。クルマエビなどの放流効果の高い放流については引き続き実施する。 (4) 漁場造成 潜水漁業者、大分県漁協は、令和6年度に整備したイセエビ礁について、水中ドローン等を活用した効果調査を実施し、イセエビ資源の増殖に向けた知見を収集する。 (5) 養殖ブリの販路開拓 大分県漁協等は、新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要にスキンスロインやブロック加工等により対応することで販路開拓を進める。また、養殖業者等によりブランドブリ（漢麹ぶり）等を都市部、国外へのPRを実施する。 (6) カキ類等の養殖試験 養殖業者等は、漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 (1) 漁業経営セーフティーネット構築事業 燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。 (2) 省燃油活動 全漁業者に対して2ノットの減速航行を呼びかけるとともに、当該活動

	の啓発用のポスター等の設置を行う。 (3) 共同利用施設の整備 ①大分県漁協は、沖合漁場の整備（方塊、浮沈式生簀等）を行うことで台風等の災害時に発生する魚の流出や生簀破損被害等の軽減を図る。 ②大分県漁協は、令和6年度に竣工したJFおおいた蒲江加工センターに関連する機器等の整備を実施する。 ③大分県漁協は、へい死魚用の冷凍庫を整備することで、へい死魚の処分費用の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 大分県漁協は、地元高校や県内水産高校の説明会への参加により新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

4年目（令和9年度） 所得増減率（基準年比）8.91%

漁業収入向上のための取組	(1) スマート水産業化 養殖業者等は、総合水質計やドローン等のICT機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対してコミュニケーションアプリやメール等による情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施する。 (2) 漁場環境の改善 養殖業者等は、入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行う。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。 (3) 種苗放流 種苗放流を引き続き実施するとともに、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。クルマエビなどの放流効果の高い放流については引き続き実施する。 (4) 漁場造成 潜水漁業者、大分県漁協は、令和6年度に整備したイセエビ礁について、水中ドローン等を活用した効果調査を実施し、イセエビ資源の増殖に向けた知見を収集する。 (5) 養殖ブリの販路開拓 大分県漁協等は、新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要にスキムレスロインやブロック加工等により対応することで販路開拓を進める。また、養殖業者等によりブランドブリ（漢麴ぶり）等を都市部、国外へのPRを実施する。 (6) カキ類等の養殖試験 養殖業者等は、漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 (1) 漁業経営セーフティーネット構築事業 大分県漁協は、燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。 (2) 省燃油活動 大分県漁協は、全漁業者に対して2ノットの減速航行を呼びかけるとともに、当該活動の啓発用のポスター等の設置を行う。 (3) 共同利用施設の整備 ①大分県漁協は、沖合漁場の整備（方塊、浮沈式生簀等）を行うことで台風等の災害時に発生する魚の流出や生簀破損被害等の軽減を図る。 ②大分県漁協は、令和6年度に竣工したJFおおいた蒲江加工センターに関連する機器等の整備を実施する。 ③大分県漁協は、へい死魚用の冷凍庫を整備することで、へい死魚の処分費用の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 大分県漁協は、地元高校や県内水産高校の説明会への参加により新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

5年目（令和10年度） 所得増減率（基準年比）11.08%

漁業収入向上のための取組	(1) スマート水産業化 養殖業者等は、総合水質計やドローン等のICT機器を活用した赤潮調査を実施し、漁業者に対してコミュニケーションアプリやメール等による情報の即時提供を実施するとともに、これまで蓄積された環境データを解析することにより赤潮の発生予測を実施する。 (2) 漁場環境の改善 養殖業者等は、入津湾内に底質改良剤を散布することで底質環境の改善、赤潮発生の抑制を行う。また、二枚貝の養殖や陸上養殖施設の排水から流れる有機物を回収する取り組みを実施する。 (3) 種苗放流 放流魚種を漁獲する漁業者等は、種苗放流を引き続き実施するとともに、放流魚種ごとに放流効果をより高める方法を検討する。クルマエビなどの放流効果の高い放流については引き続き実施する。 (4) 漁場造成 潜水漁業者、大分県漁協は、令和6年度に整備したイセエビ礁について、水中ドローン等を活用した効果調査を実施し、イセエビ資源の増殖に向けた知見を収集する。 (5) 養殖ブリの販路開拓 大分県漁協等は、新たに整備した自動活け締め機や自動計量選別機器を活用することで、養殖ブリの品質向上を図る。また、同じく整備した水産物加工処理施設を活用し、これまで取りこぼしていた高次加工品需要にス
--------------	---

	キンレスロインやブロック加工等により対応することで販路開拓を進める。また、養殖業者等によりブランドブリ（漢麹ぶり）等を都市部、国外へのPRを実施する。 （６）カキ類等の養殖試験 養殖業者等は、漁業収入向上、海洋環境の浄化を促すため、カキ類等の二枚貝養殖試験を実施する。
漁業コスト削減のための取組	２ 漁業コスト削減のための取組 （１）漁業経営セーフティーネット構築事業 大分県漁協は、燃油や配合飼料の価格の高騰に備え、当該事業への加入を推進する。 （２）省燃油活動 大分県漁協は、全漁業者に対して２ノットの減速航行を呼びかけるとともに、当該活動の啓発用のポスター等の設置を行う。 （３）共同利用施設の整備 ①大分県漁協は、沖合漁場の整備（方塊、浮沈式生簀等）を行うことで台風等の災害時に発生する魚の流出や生簀破損被害等の軽減を図る。 ②大分県漁協は、令和６年度に竣工したJFおおいた蒲江加工センターに関連する機器等の整備を実施する。 ③大分県漁協は、へい死魚用の冷凍庫を整備することで、へい死魚の処分費用の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	（１）漁業人材の確保・育成 大分県漁協は、地元高校や県内水産高校の説明会への参加により新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

（５）関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮されるよう、大分県、佐伯市、大分県漁業協同組合及び同組合の佐伯管内各支店との連携を強固にするとともに、県内外の流通関係者とも新たな連携を模索する。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末にチェックシートを作成し、取組の進捗や経年推移を確認する。

チェックシートは、大分県水産業普及指導員及び佐伯市水産課職員による検証を行い、専門的な知見からの助言を得て、評価・分析手法の改善を図る。

毎年度末に開催する会員会議においてチェックシートの内容を周知し、評価・分析結果の共有を図るとともに、最終年度は、５年間の取組結果を取りまとめの上、評価・検証し、次期プランの策定に向けての方向性を決定する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

ブランド魚（漢麴ぶり）の 出荷量	基準年	令和5年度： 103 (トン)
	目標年	令和11年度： 158 (トン)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規就業者の継続的な確保	基準年	令和元年度～ 令和5年度： 延べ12 (人)
	目標年	令和7年度～ 令和11年度： 延べ25 (人)

(4) 上記の算出方法及び妥当性

①所得向上の取組に係る成果目標（ブランド魚（漢麴ぶり）の出荷量） 令和5年度については、103トンの実績となった。令和11年度には、3経営体が3生簀分（3,500尾/生簀）の漢麴ぶり（5キロ）を生産することを目標とし、158トンとした。 （計算式） 3経営体×3生簀×3,500尾×5キロ=157,500キロ≒158トン ②漁村活性化の取組に係る成果目標（新規就業者の継続的な確保） 本地区において、令和元年度～令和5年度の新規就業者数は延べ12人であった。新規就業者確保・育成の取組を実施することで、令和7～11年度の5年間において、新規就業者を延べ25人確保することを目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより漁業所得の安定を図る。
水産業強化支援事業	共同利用施設（方塊・浮沈式生簀、加工機器、冷凍庫等）の整備を実施し漁業コスト削減と漁業所得の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	温暖化等の影響で減少している藻場の保全活動等を実施し、藻場資源の維持増大による地域水産業の再生と漁村の活性化を図る。
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者が、売上高工場又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するために、創意工夫を凝らして事業に取り組む。